

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	イーピーエス株式会社
【英訳名】	E P S C o r p o r a t i o n
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 巖 浩
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目3番19号
【電話番号】	03－5684－7797(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 折橋 秀三
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目3番19号
【電話番号】	03－5684－7797(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 折橋 秀三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 前第1四半期連結 累計期間	第22期 当第1四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成22年10月1日 至平成23年9月30日
売上高（千円）	7,082,368	8,200,797	32,040,340
経常利益（千円）	857,938	1,051,668	4,790,424
四半期（当期）純利益（千円）	216,411	553,567	2,170,426
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	294,995	671,098	2,309,270
純資産額（千円）	14,282,314	16,735,004	16,424,339
総資産額（千円）	19,498,887	23,695,834	23,399,514
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	1,210.17	3,095.56	12,137.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	1,205.93	—	12,128.33
自己資本比率（％）	63.8	60.1	59.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
- 2 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
- 3 第21期前第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」
（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
- 4 第22期当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効
果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要
な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期（平成23年10月1日から平成23年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興と復旧の過程にあり、おおむねプラス要因に働くものの欧州の財政金融不安等からくる欧州経済の低迷、急激な円高、タイの洪水、雇用不安、個人消費の低迷等により、依然景気の先行きは、予断を許さない状況にあります。こうした中で当社が属するCRO（医薬品開発業務受託機関）業界及び連結子会社である株式会社イーピーメントを中心として展開しているSMO（治験施設支援機関）業界は、堅調に成長を続けております。株式会社ファーマネットワーク等が展開しているCSO（医薬販売受託機関）業界は、海外からの大手競合の参入もあり、競争が激化しておりますが、市場は堅調に拡大しております。またイートライアル株式会社が展開しております医薬・医療系IT業界につきましては、当社とのシナジー効果により堅調に推移しております。

CRO関連事業につきましては、当社を中心に展開しております。

当社においては、モニタリング業務につきましては、開発段階の試験及び製造販売後臨床試験共に抗がん剤、糖尿病、高血圧、中枢神経治療薬試験を中心に各プロジェクトは順調に推移しており、前年同四半期連結累計期間と比較し増収となっております。

データマネジメント業務、統計解析業務、メディカルライティング業務、安全性情報業務、登録・進捗管理業務につきましては、既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得に傾注しております。登録・進捗管理業務につきましては、新規プロジェクトの受託時期のずれ等により前年同四半期連結累計期間と比較し減収となっておりますが、データマネジメント業務、統計解析業務、安全性情報業務、メディカルライティング業務につきましては堅調に推移しており、前年同四半期連結累計期間と比較し増収となっております。

以上の結果、当社個別ベースで見ますと、前年同四半期連結累計期間と比較し増収増益となっております。

連結子会社に関して、国内では派遣型CRO業務を行う株式会社イーピーメイトは、引続き当社及び製薬会社を中心に事業展開を図っており、前年同四半期連結累計期間と比較し増収となりましたが、人材確保のための先行投資的費用が発生したために減益となりました。

またジェネリック医薬品を対象としたCRO業務と薬剤分析業務を中心に展開しております株式会社SCGは、受注案件の推進と当社グループとのシナジー効果を追求しつつ新規受注獲得に傾注しております。

非臨床業務を行うエルエスジ株式会社グループは、成長性のある分野を付加して業務拡大を図っておりますが、主要な製品である研究用動物の市場において引続き過剰供給による受注不振のため、前年同四半期連結累計期間と比較し減収減益となりました。

BPOサービスを展開するEMS株式会社は、受注案件の遂行と益新（中国）有限公司への外注を拡大する体制を整備してまいりました。

海外CRO業務に関しては、当社の事業部であるグローバルリサーチカンパニーと連携して益新国際医薬科技有限公司を中心に中国その他アジア・パシフィック地域における臨床試験サービスをより実効性のある体制への整備を図ってまいります。

中国ビジネスを推進している益新（中国）有限公司については、平成23年10月に医療系データマネジメント業務等のBPOサービスを専門に受託することを目的に株式会社InfoDeliverの子会社である益徳穿梭科技（大連）有限公司と合併により益新健康科技服務（蘇州）有限公司（出資比率 60 %）を設立し、受託体制を整備しており、また創業業務の推進、ヘルスケア商材についても稼働準備を進めてまいります。

その結果、CRO関連事業として連結売上高は 5,232 百万円（前年同四半期連結累計期間比 16.1 %増）となり、連結営業利益は 740 百万円（同 20.0 %増）と増収増益となりました。

SMO関連事業につきましては、株式会社イーピーメントグループと全面顧問股?有限公司（台湾台北市）において展開しております。

株式会社イーピーメントは、提案型営業及び支店別損益マネジメントを推進し、新規受注の獲得と受託案件の遂行に注力し、受注体制及び管理体制の充実を図っており、前年同四半期連結累計期間と比較して増収となりましたが、今後の業容の拡大に資するため人材確保等の先行投資を行ったことにより大幅な減益となっております。また同社は、受託業務拡大の為、平成23年10月にSMO事業を行っている株式会社エスメディサの株式を譲受により子会社（持分比率 90.93 %）としております。一方、台湾においては全面顧問股?有限公司が、当社グループと協業しながら新規案件の獲得に傾注しております。

その結果、SMO関連事業として連結売上高は 1,376 百万円（前年同四半期連結累計期間比 15.8 %増）と増収となりましたが、連結営業利益は 99 百万円（同 66.7 %減）と大幅な減益となりました。

CSO関連事業につきましては、株式会社ファーマネットワークと株式会社メディカルラインにおいて展開しております。

株式会社ファーマネットワークは引続き受注体制の整備を行いつつ、受注案件の確実な遂行と、新規案件の獲得に傾注し、前年同四半期連結累計期間と比較し大幅な増収となっております。

また株式会社メディカルラインは、医薬・医療・ヘルスケアの業界向けDI（医薬品情報管理）業務とヘルスケア

サービス業務を中心に新規受注獲得に傾注し、前年同四半期連結累計期間と比較し増収となりました。

その結果、C S O関連事業として連結売上高は 1,590 百万円（前年同四半期連結累計期間比 43.5 %増）と大幅な増収となり、連結営業利益は 231 百万円（前年同四半期連結営業損失 44 百万円）と黒字化いたしました。

医薬・医療系 I T関連事業につきましては、主にイートライアル株式会社において展開しております。

イートライアル株式会社は、E D C（Electronic Data Capturingの略で、インターネットを利用した臨床試験に関わる電子情報収集システム）を中心に新規案件の受注獲得を推進し、前年同四半期連結累計期間と比較し増収となりました。

往來軟件（北京）有限公司は、医薬・医療系 I Tサービスに事業転換を図りつつ、経費削減をしております。尚、当関連事業において、主力でありましたオーライソフトウェア株式会社及び青島恒遠天地軟件技術有限公司は、前年第 3 四半期において事業再編を行い、当社グループ外といたしました。

その結果、医薬・医療系 I T関連事業として連結売上高 83 百万円（前年同四半期連結累計期間比 75.8 %減）と大幅な減収となりましたが、連結営業利益は 2 百万円（前年同四半期連結営業損失 48 百万円）と黒字化いたしました。

上記のセグメント毎の連結売上高及び連結営業利益は、セグメント間の内部取引を含めて記載しておりますのでそれを控除した結果、当連結売上高は 8,200 百万円（前年同四半期連結累計期間比 15.8 %増）、連結営業利益は 1,079 百万円（同 29.3 %増）、連結経常利益は 1,051 百万円（同 22.6 %増）と増収増益となり、連結四半期純利益は 553 百万円（同 155.8 %増）と大幅な増益となりました。

その主な理由として前年同四半期連結累計期間に資産除去債務に関する新会計基準が導入されたことにより過去の資産除去債務の調整が特別損失で計上されたためであります。

（２）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（３）研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、33,405 千円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	648,000
計	648,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成23年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年2月13日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	180,800	180,800	東京証券取引所 市場第一部	当社は、単元株制度は採用しておりません。
計	180,800	180,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	180,800	—	1,875,251	—	1,825,298

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,974	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 178,826	178,826	—
单元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	180,800	—	—
総株主の議決権	—	178,826	—

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の合 計（株）	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 （%）
イーピーエス株式会社	東京都文京区後楽 2丁目3-19	1,974	—	1,974	1.09
計	—	1,974	—	1,974	1.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,639,979	8,974,312
受取手形及び売掛金	6,968,466	6,417,909
商品及び製品	379,976	380,873
仕掛品	467,760	693,220
その他	1,425,294	1,121,822
貸倒引当金	△3,998	△4,054
流動資産合計	17,877,479	17,584,084
固定資産		
有形固定資産	1,432,529	1,738,539
無形固定資産		
のれん	553,851	764,640
その他	307,174	304,588
無形固定資産合計	861,025	1,069,228
投資その他の資産		
投資有価証券	459,200	479,300
敷金及び保証金	1,266,543	1,293,096
その他	※1 1,502,735	※1 1,531,585
投資その他の資産合計	3,228,479	3,303,982
固定資産合計	5,522,035	6,111,750
資産合計	23,399,514	23,695,834
負債の部		
流動負債		
買掛金	286,066	230,468
短期借入金	15,000	1,015,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	1,331,746	152,906
賞与引当金	965,596	243,459
受注損失引当金	112,700	90,000
その他	2,247,035	3,262,688
流動負債合計	5,058,144	5,094,522
固定負債		
長期借入金	900,000	850,000
退職給付引当金	418,490	434,262
役員退職慰労引当金	267,753	213,562
資産除去債務	245,232	267,431
その他	85,553	101,051
固定負債合計	1,917,030	1,866,307
負債合計	6,975,174	6,960,830

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,251	1,875,251
資本剰余金	1,826,300	1,826,300
利益剰余金	10,820,222	11,034,020
自己株式	△317,258	△317,258
株主資本合計	14,204,516	14,418,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△62,593	△58,123
為替換算調整勘定	△180,589	△130,203
その他の包括利益累計額合計	△243,183	△188,327
少数株主持分	2,463,006	2,505,018
純資産合計	16,424,339	16,735,004
負債純資産合計	23,399,514	23,695,834

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	7,082,368	8,200,797
売上原価	4,917,767	5,441,935
売上総利益	2,164,601	2,758,862
販売費及び一般管理費	1,329,939	1,679,349
営業利益	834,661	1,079,512
営業外収益		
受取利息	2,235	1,781
持分法による投資利益	9,743	—
その他	20,156	12,360
営業外収益合計	32,135	14,142
営業外費用		
支払利息	1,312	6,773
為替差損	7,140	23,611
その他	404	11,600
営業外費用合計	8,858	41,986
経常利益	857,938	1,051,668
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,171
補助金収入	—	61,732
保険解約返戻金	13,611	—
その他	3,100	—
特別利益合計	16,712	67,903
特別損失		
固定資産除売却損	14,194	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	125,400	—
その他	2,600	—
特別損失合計	142,194	—
税金等調整前四半期純利益	732,455	1,119,572
法人税、住民税及び事業税	56,363	154,925
法人税等調整額	405,896	340,204
法人税等合計	462,259	495,129
少数株主損益調整前四半期純利益	270,196	624,442
少数株主利益	53,785	70,875
四半期純利益	216,411	553,567

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	270,196	624,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,466	4,470
繰延ヘッジ損益	△29	—
為替換算調整勘定	△11,886	39,751
持分法適用会社に対する持分相当額	△750	2,434
その他の包括利益合計	24,799	46,656
四半期包括利益	294,995	671,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237,980	608,423
少数株主に係る四半期包括利益	57,015	62,675

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
※1 投資その他の資産の「その他」に含まれている長期預金500,000千円(当初預入期間20年、最終満期日2023年12月29日)は、継続選択権を銀行のみが留保しており当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。	※1 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 56,984 千円	66,031 千円
のれんの償却費 39,518 千円	50,517 千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	339,769	1,900	平成22年 9月30日	平成22年 12月24日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	339,769	1,900	平成23年 9月30日	平成23年 12月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額（注） （千円）	四半期連結損 益計算書 計上額 （千円）
	CRO関連 事業（千円）	SMO関連 事業（千円）	C S O関連 事業（千円）	I T関連 事業（千円）	計 （千円）		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,498,389	1,188,559	1,108,222	287,197	7,082,368	—	7,082,368
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,544	360	290	59,242	69,437	(69,437)	—
計	4,507,934	1,188,919	1,108,512	346,439	7,151,805	(69,437)	7,082,368
セグメント利益	617,905	299,137	(44,362)	(48,092)	824,588	10,072	834,661

（注）セグメント利益の調整額 10,072千円は、セグメント間取引消去等の調整額であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額（注） （千円）	四半期連結損 益計算書 計上額 （千円）
	CRO関連 事業（千円）	SMO関連 事業（千円）	C S O関連 事業（千円）	I T関連 事業（千円）	計 （千円）		
売上高							
外部顧客への 売上高	5,209,923	1,375,592	1,585,622	29,659	8,200,797	—	8,200,797
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	22,348	642	5,265	54,055	82,312	(82,312)	—
計	5,232,272	1,376,235	1,590,887	83,714	8,283,110	(82,312)	8,200,797
セグメント利益	740,836	99,708	231,693	2,540	1,074,779	4,733	1,079,512

（注）セグメント利益の調整額 4,733千円は、セグメント間取引消去等の調整額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,210円17銭	3,095円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	216,411	553,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	216,411	553,567
普通株式の期中平均株式数(株)	178,826	178,826
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,205円93銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	755	—
(うち、連結子会社の潜在株式による調整額 (千円))	(755)	—
普通株式増加数(株)	3	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有して
いる潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

イーピーエス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

津田 良洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

坂東 正裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーピーエス株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーピーエス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。